

EDITORIAL COLUMN

論説・解説

ホセイン・ムサビアン

元イラン政府核交渉担当者



Hossein Mousavian氏はジャーナリストをしながらラフサンジャニ元大統領の側近を務め、駐トイ大使などを歴任。2003〜05年、核交渉を担当。現在、米プリンストン大研究員。英ケンブリッジ大で博士号取得。

識者評論

イラン核問題で暫定合意

近年、西側諸国は単純化した情報や論拠に過度に依存し、外交政策で幾つかの誤算を重ねてきた。そのことが相手国の文化と意図を誤解し、対価を払おうという相手国の市民の真意を見誤るようになってきた。

その結果、状況変化に対応できる能力がありながら、誤った情報や虚報によって大衆をミスリードする政策をしてきた。イランの核危機で、西側は同じ過ちを繰り返す危険性があった。

だがジュネーブでの外交交渉の末、極めて重要な合意を結ぶことで西側は同じ過ちから免れた。暫定合意に基づきイランは5%超の濃縮ウラン製造中止と国際原子力機関(IAEA)査察の拡大を受け入れ、部分的制裁解除の見返りを得た。

合意された「共同行動計画」の最終目標は、合意可能で長期的かつ包括的な解決に至ることだ。それはイランの核計画が完全に平和的で、核拡散防止条約(NPT)上の義務に従いながら原子力平和利用の権利享受を保障する解決策だ。

西側は10年間、濃縮の権利を否定した揚げ句、「実地的な制限と透明性のある措置を伴った、相互が受け入れ可能な濃縮計画」を含む包括的解決を受け入れることにした。制裁の全面解除につながる最終合意へ向け、段階的な交渉が始まる。

交渉者の努力により、相互信頼に基づく平和的な環境で問題解決を図る行程表が用意された。米国のイランが直接協議に乗り出したことが、もう一つの大きな成果だ。

暫定合意は、シリアやイラクなど他の問題について両国が建設的に関与する下

主要国は二重基準やめよ

下

アを開いた。今後の交渉が、より安全な中東と世界をつくる道筋となる可能性がある。

今回の合意は核不拡散の成功例でもある。だが、イラン核問題よりも努力が必要な核不拡散・軍縮課題がある。

NPTの主要目的の一つは核兵器や関連技術の拡散阻止だ。だがインドやパキスタン、イスラエル、北朝鮮は核を保有している。にもかかわらず、米国のインドと原子力分野を含む戦略的パートナーシップを結び、300億ドル(約3兆円)の直接援助をパキスタンにこれまで行ってきた。

米国のイスラエルとも堅固な関係を保ち、1300億ドル(約13兆円)の援助を実施。フランスもイスラエルに原子炉を過去に提供しながら、オランド大統領はイスラエルを訪問した際「核拡散は断じて認めない」と言明した。フランスはパキスタンとインドにも技術協力してきた。

NPTには核保有国に完全な核軍縮をさせる目的もある。だが米国など五つの核保有国は核放棄というNPT上の約束を果たしていない。米国のロシアは解凍待ちのものも含め約1万発をそれぞれ持っている。

主要国は大量破壊兵器のない中東を実現するという国連の取り決めにも不熱心だ。イスラエルのネタニヤフ首相は今回の合意を「歴史的な過ち」と非難したが、自分たちは核を保有している。

主要国はイラン核問題で正しい方向に歩みを進めている。IAEA報告などによれば、イランの核保有国化を裏付ける証拠はない。五つの核保有国こそ計2万発もの核を保有し、核兵器の近代化を進め、NPTに違反している。二重基準はやめ、核なき世界に誠実に取り組むべきだ。

社説

師走に入り、県内は雪への備えが欠かせない時季となった。県は昨年度創設した雪対策総合交付金の充実に努める一方、県内外の有志に除雪ボランティア「やまがた除雪志隊(したい)」への参加を呼び掛けるなどの対応に力を入れている。地域の実情に合わせ、雪のハンディを緩和する取り組みが求められる。

雪対策総合交付金は昨年度、豪雪が続いたのを受け新設した。▽高齢者など要援護者に代わって行う雪下ろし、除排雪▽地域単位で行う一斉除排雪▽空き家の適正管理につながる除排雪など、さまざまな支援メニューを設定した。

昨年度は事業費8400万円を計上し6222万円を交付した。要援護者を支援する除排雪は全35市町村が取り組んだほか、地域内で共同利用する除雪機購入などの助成を16自治体、雪による果樹の

冬到来、県内の雪対策

実情に応じ備え万全に

したり限度額を拡大するなど、より使いやすくするよう改善したという。

自力での除雪作業が困難な高齢者などには地域住民の協力で支えてきたが、人口減少などに伴い地域内でカバーすることが難しくなってきた。広く有志を募るなどして人手を確保する必要がある。

「除雪志隊」は、広域除雪ボランティア登録制度として昨年度から募集している。3日現在の登録隊員は7団体88人、88個人の計176人。団体は大学のサークル、研究室やボランティア組織。個人は県内40人、県外48人。

大雪に見舞われた地域から派遣要請があると、県が電子メールで隊員らにボランティア活動を行う日時、場所などを連絡し、現地に集合する仕組み。昨年度は厳冬期に尾花沢、舟形の両市町の5カ所に出動し、77人が参加した。地域の事情を的確に把握するなど、受け入れる市町村側の態勢づくりも急務だ。

一方、尾花沢市は昨年度、市除雪ボランティアセンターを開設した。交流のある仙台市宮城野区福住町の有志らの雪か

キボランティアを実施してきたが、県内外から一般参加者を募り、母口となるセンターを立ち上げた。初回は高齢者宅など77カ所除雪ボランティアを行い、644人が参加した。

このほか村山市では本年度の除雪を見直し、住宅の間口に配慮したきかな除雪を重点方針に加えるなど、自治体が雪対策に知恵を絞っている。

県内は過去3年間、豪雪が続き、ろし中や降雪などによる死傷者は90年度232人(うち死亡17人)、度311人(同17人)、12年度16(同14人)に上った。雪下ろしの際根から転落する事故などを防ぐため全作業の普及、徹底が求められる。

昨冬までの大雪で、雪の負担や命を再認識させられた。全域が豪雪地本県では、降雪が県民に及ぼす影響減らすことは重要な課題だ。さまざまな視点から効果的な方策を講じたい。

東京のさんぽ

昭和を代表する作曲家古賀政男(1904〜78年)が住んだ代々木上原(東京都渋谷区)。駅南の商店街は「音楽村通り」。渋谷駅との間を往復するバスは「丘を越えてルート」と呼ばれ、親しまれている。古賀メモリアルゆかりの街を歩いた。

代々木上原

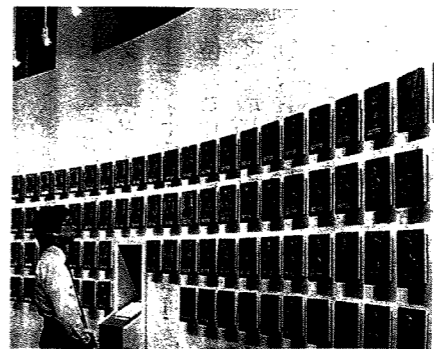


古賀が30年代から亡くなるまで暮らした自宅跡に立つ「古賀政男音楽博物館」は、この地に音楽村をつくらうとした古賀の創作活動と、大衆音楽の魅力を

古賀政男の

伝える。

「東京ラブソング」の軽快音色に迎えられ、館内を進んだ大衆音楽の発展に貢献した意家や歌手の顔をレリーフにし、顕彰するコーナーに、坂本九、美空ひばりの顔も並んでいた。書斎や和室を移築したフロアには、レッスンに使ったピアノや愛用のギター、直筆の楽譜



大衆音楽の発展に貢献した意家が並ぶ古賀政男音楽博物館

百家争鸣

一般市民

特定秘密保護法案は問題だらけだが、ここに来て気になるところが、政府・自民党のメディアを取り込むという懸念を解消したいのである。記者さんたちをみな逮捕したりはしない(町村信孝自民党インテリジェンス・秘密保全等検討プロジェクトチーム座長)「報道機関の捜索はない(森雅子内閣府特命担当相)」といった発言に表れている。

「記者さん」とは誰か

職業ジャーナリズムの倫理観をダイアの記を分けて考うか。この法を秘密情報管理を徹底し、われわれは米国のどか。知人のいてみた。「米国では